

2025年1月24日

「2024年10～12月期業況アンケート調査」結果
(2025年1月調査)

全産業の業況感は2期ぶりに改善、先行きは再び悪化見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
電話 026-224-0501



全産業の業況感は2期ぶりに改善、先行きは再び悪化見通し

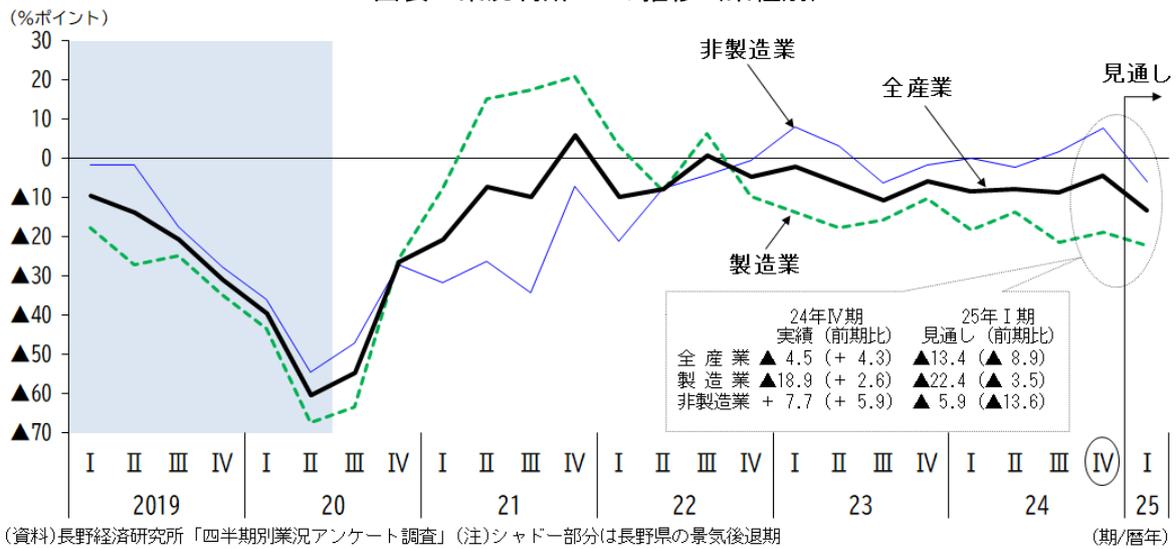
○製造業、非製造業ともに業況感が改善

- ・ 24年10～12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△4.5と前期の△8.8から4.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△18.9と前期に比べ2.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善したほか、非製造業は+7.7と同5.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。
- ・ 規模別では、大企業製造業が△28.9と前期に比べ6.6ポイント低下し2期連続で悪化したほか、大企業非製造業も△3.3と同12.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した（図表2）。
- ・ 25年1～3月期は、全産業が△13.4と今期に比べ8.9ポイント低下する見通し。業種別では、製造業は△22.4と同3.5ポイント、非製造業は△5.9と同13.6ポイント、それぞれ低下する見通し。企業規模別では、大企業製造業が△21.0とマイナス水準ながら同7.9ポイント改善する見通し。
- ・ 24年10～12月期の売上高は、非製造業は前年を上回ったが、製造業は前年を下回った。25年1～3月期は、非製造業は前年を上回るが、製造業は引き続き前年を下回る見込み。24年10～12月期の経常利益は、製造業、非製造業ともに前年を下回り、1～3月期も共に前年を下回る見込み（図表3、4）。
- ・ 雇用水準DIは、非製造業の不足感が引き続き強く、設備水準DIは、製造業の過剰超が続いた（図表5、6）。

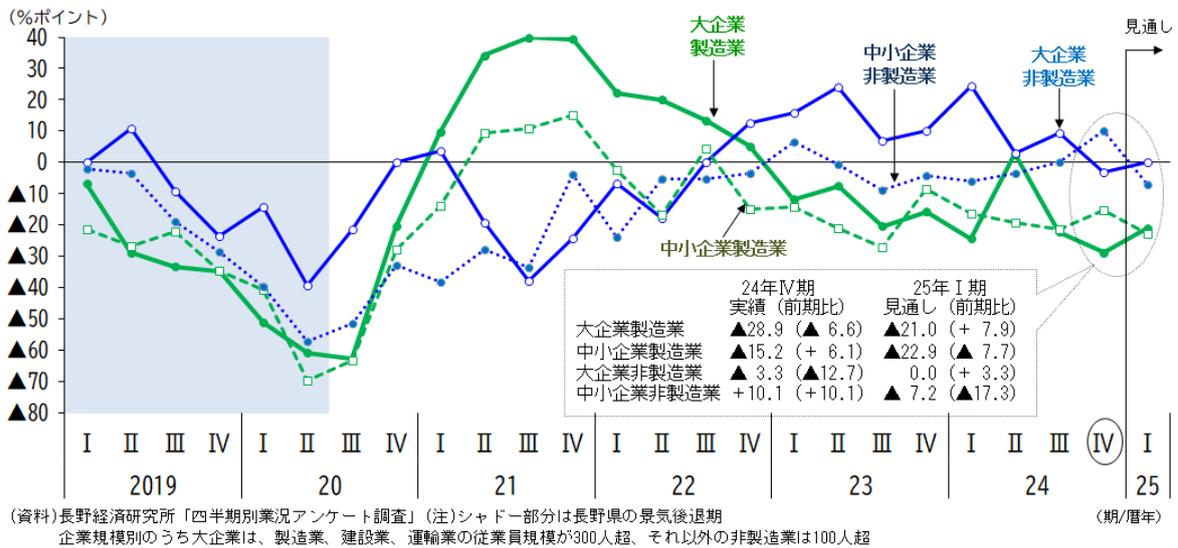
○今回調査のポイント

- ・ 24年10～12月期の製造業は、中国景気の低迷やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少が続き、電子部品・デバイスや生産用機械の受注が低調だったものの、認証不正問題に伴う一部国内完成車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和し、全体の業況感はやや改善した。非製造業は、製造業関連の受注低迷や補助金の縮小に伴うガソリン価格上昇の影響から貨物や機械器具卸などが低調だった一方、宿泊・旅客といった観光関連サービス業の業況感が客数増加や客単価上昇から改善し、全体では業況感が改善した。
- ・ 25年1～3月期の製造業は、中国景気の低迷やIT関連需要の弱さに対する慎重な見方が続き、業況感は再び悪化する見込みとなっている。非製造業は、観光面では積雪に恵まれたスキー場周辺で国内客やインバウンド需要が底堅く推移するとみられるものの、貨物や機械器具卸など製造業関連の業種では厳しい受注見通しのほか、コスト上昇や人手不足に対する懸念などから、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業ではIT関連需要の動向や米国のトランプ政権の政策の行方、非製造業では引き続きコスト上昇分の価格転嫁の動向や人手不足下での需要の取り込みなどが注目される。

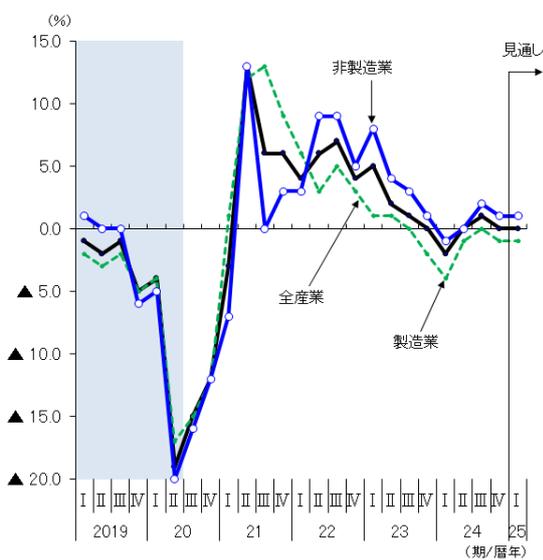
図表1 業況判断DIの推移（業種別）



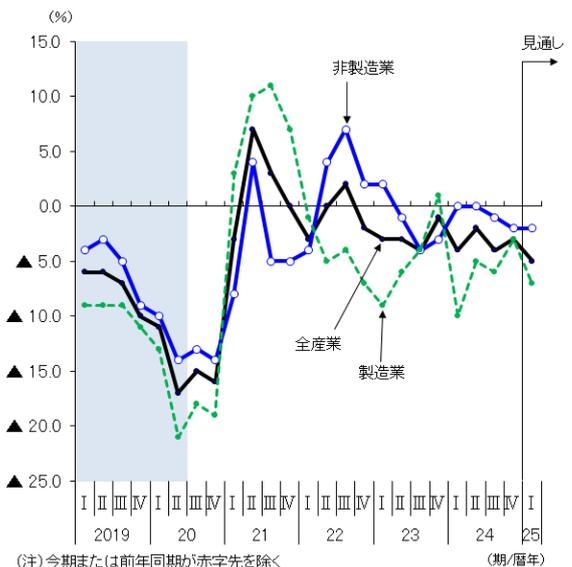
図表2 業況判断DIの推移（規模別）



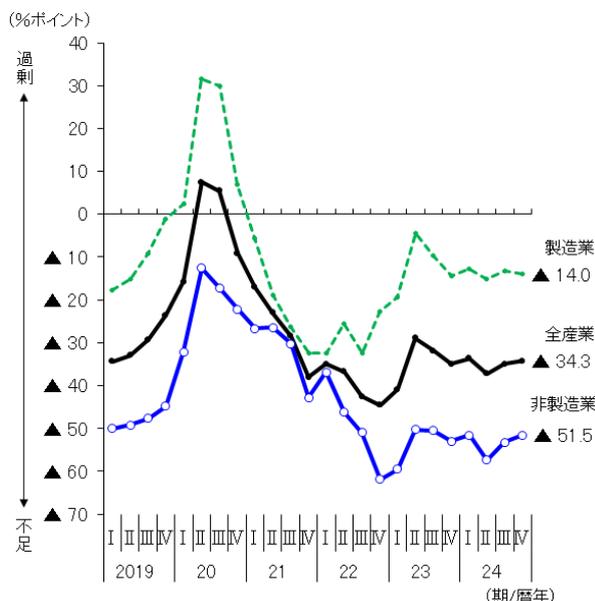
図表3 売上高の推移（前年同期比）



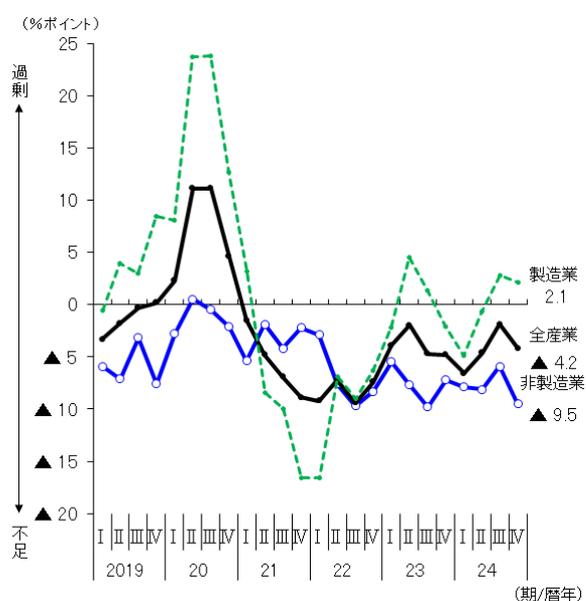
図表4 経常利益の推移（前年同期比）



図表5 雇用水準DIの推移



図表6 設備水準DIの推移



<各DIの推移>

□ 業況判断DI (業種・規模別) (回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種		2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月見通し	
全産業		▲5.8	▲8.5	▲7.7	▲8.8	▲4.5 (▲16.6)	▲13.4	
製造業		▲10.3	▲18.4	▲13.7	▲21.5	▲18.9 (▲24.5)	▲22.4	
非製造業		▲1.8	0.0	▲2.3	1.8	7.7 (▲10.0)	▲5.9	
	卸小売業	▲2.8	0.0	▲17.9	▲14.3	▲6.4 (▲18.6)	▲7.9	
	建設業	▲5.2	7.0	2.5	2.8	7.5 (▲13.8)	▲17.5	
	サービス業	1.7	▲5.4	11.0	18.4	21.2 (1.6)	3.1	
規模別	製造業	大企業	▲15.8	▲24.3	2.6	▲22.3	▲28.9 (▲16.7)	▲21.0
		中小企業	▲8.4	▲16.4	▲19.1	▲21.3	▲15.2 (▲27.1)	▲22.9
	非製造業	大企業	10.0	24.3	3.1	9.4	▲3.3 (▲3.1)	0.0
		中小企業	▲4.4	▲6.1	▲3.6	0.0	10.1 (▲11.5)	▲7.2

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種		2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
全産業		▲35.0	▲33.7	▲37.2	▲35.0	▲34.3	
製造業		▲14.5	▲12.8	▲15.0	▲13.2	▲14.0	
非製造業		▲53.0	▲51.5	▲57.3	▲53.2	▲51.5	
卸小売業		▲44.3	▲34.8	▲53.7	▲44.3	▲39.7	
建設業		▲59.0	▲69.8	▲62.5	▲66.7	▲67.5	
サービス業		▲59.6	▲57.1	▲57.8	▲55.4	▲53.0	
規模別	製造業	大企業	▲18.4	▲8.1	▲23.1	▲11.1	▲13.2
		中小企業	▲13.1	▲13.6	▲12.1	▲13.9	▲14.3
	非製造業	大企業	▲63.3	▲63.6	▲71.9	▲53.1	▲56.7
		中小企業	▲50.7	▲48.4	▲54.0	▲53.3	▲50.4

□ 設備水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種		2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
全産業		▲4.8	▲6.6	▲4.6	▲1.9	▲4.2	
製造業		▲2.1	▲4.9	▲0.7	2.8	2.1	
非製造業		▲7.2	▲7.9	▲8.1	▲5.9	▲9.5	
卸小売業		▲8.6	▲9.1	▲10.4	▲8.6	▲6.3	
建設業		0.0	▲2.3	▲2.5	▲5.6	▲5.0	
サービス業		▲10.5	▲10.7	▲9.4	▲3.1	▲15.2	
規模別	製造業	大企業	0.0	▲2.7	2.6	5.6	7.9
		中小企業	▲2.8	▲5.8	▲1.8	1.9	0.0
	非製造業	大企業	▲10.0	▲12.1	▲18.8	▲15.6	▲20.0
		中小企業	▲6.6	▲6.8	▲5.7	▲3.6	▲7.2

■ 調査概要

- ・ 企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆ 調査対象期・実施時期・為替レート

- ・ 対象期 2024 年 10～12 月期、見通し 25 年 1～3 月期
- ・ 実施時期 24 年 12 月中旬～25 年 1 月上旬
- ・ 平均為替レート 24 年 10～12 月：152.29 円/\$（7～9 月：149.56 円/\$）

◆ 対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業			卸・小売	建設	サービス	大企業	中小企業	合計
		大	中小	大	中小								
合計	対象先数	259	55	204	354	42	312	141	78	135	97	516	613
	回答先数	143	38	105	169	30	139	63	40	66	68	247	312
回答率（%）		55.2	69.1	51.5	47.7	71.4	44.6	44.7	51.3	48.9	70.1	47.9	50.9

（注）企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が 300 人超、それ以外の非製造業は 100 人超

◆ 製造業の想定為替レート（平均）

	2024 年度下半期	2025 年度上半期
ドル円	146.84 円（150.00 円）	148.19 円（150.00 円）
ユーロ円	157.76 円（160.00 円）	158.92 円（160.00 円）

※ 括弧内は中央値

以上